

(別添3)

平成 29 年度厚生労働科学研究費補助金（健康安全・危機管理対策総合研究事業）
総括研究報告書
広域大規模災害時における地域保健支援・受援体制構築に関する研究

研究代表者 木脇弘二 熊本県八代保健所 所長
研究分担者（総括補佐）
田上豊資 高知県中央東福祉保健所 所長
宇田英典 鹿児島県伊集院保健所 所長
松本珠実 大阪市阿倍野区保健福祉センター 保健副主幹兼保健福祉担当係長

研究要旨：平成 28 年熊本地震では被災地の保健所が地域拠点を担当したが、被害の特に大きかった地域では、体制立ち上げ・情報処理・支援チーム調整等の業務が集中し十分には機能できず、公衆衛生マネジメント支援を行う DHEAT（災害時健康危機管理支援チーム）の必要性が明確となった。前研究（研究代表者 古屋好美）を基に平成 28 年度スタートした DHEAT 研修には ICS による体制立ち上げや公衆衛生マネジメント総論が盛り込まれたが、実際の DHEAT 稼働に向けて、また被災自治体側の体制構築のために、支援と受援の各論強化が課題である。さらに全国規模の DHEAT 等の応援調整システム、自治体内の部署横断的な情報共有のための伝達ライン図を含む実務的な各論を示す必要がある。広域災害で支援・受援の体制が機能するために、多様な保健所設置市と都道府県との関係や役割分担の整理と理解が重要である。これまでの研究や熊本地震での課題等も整理し、「DHEAT 応援調整」「支援・受援業務」「情報共有・情報処理」「保健所設置市課題」の 4 つのテーマに分担し研究を実施、成果の一部を平成 29 年 11 月に全国衛生部長会が厚生労働省に提出した活動要領案に反映した。

研究分担者：田上豊資（高知県中央東福祉保健所 所長）、宇田英典（鹿児島県伊集院保健所 所長）、角野文彦（滋賀県健康医療福祉部次長）、金谷泰宏（国立保健医療科学院健康危機管理研究部長）、劔陽子（熊本県御船保健所 所長）、服部希世子（熊本県阿蘇保健所 所長）、山田全啓（奈良県中和保健所 所長）、尾島俊之（浜松医科大学健康社会学講座 教授）、犬塚君雄（豊橋市保健所 所長）、永井仁美（大阪府健康医療部保健医療室副理事）、白井千香（枚方市保健所 所長）、松本珠実（大阪市阿倍野区保健福祉センター 保健副主幹兼保健福祉担当係長）

A. 研究目的

DHEAT の制度化と稼働に向け DHEAT 業務の各論、応援調整システム、情報共有・情報処理ライン、保健所設置市課題などを明確に示す。自然災害に伴う重大な健康危機発生時の保健医療活動の自治体間の応援を効率的に行うため、DHEAT の活動内容等を含む支援・受援ガイドラインの作成や DHEAT 研修の内容に本研究の成果を反映し研修の質的向上にも貢献する。

B. 研究方法

研究期間は 2 年間（平成 29-30 年度）の予定。研究班を 4 グループ(G)とし①応援調整、②支援・受援業務、③情報共有・情報処理、④保健所設置市課題のテーマに分担して研究している。成果物を厚生労働省、都道府県等、保健所における行政政策として活用することを念頭に、全国衛生部長会標準化

委員会委員長と全国保健所長会会長が研究代表者を補佐する体制とし各グループが連携調整し研究全体を進めている。

（倫理面の配慮：行政内部の業務研究であり個人を対象としたものでないため、倫理面の課題はない。）

C. 研究結果と今後の計画

①応援調整（角野・金谷）：DHEAT 要領案（全国部長会標準化委員会作成）に係る保健所設置自治体アンケート調査を部長会と当班が実施にあたり項目を検討、集計考察した。要領案応援調整部分を検討し、29 年 11 月全国部長会厚労省提出の活動要領案に反映した。「応援調整マニュアル」骨子検討を今年度に完了予定。様式等を、ICT 化・紙ベースの仕分け検討中、30 年 5 月に様式案を作成する。

②支援・受援業務（劔・服部）：過去の研究事業や被災自治体検証のまとめ、先進県の県内支援要綱等比較を実施、求められる DHEAT 活動を整理した。熊本地震について被災地保健所報告書等から被災地とそれ以外の保健所等の課題を抽出した。阿蘇圏域コーディネート活動から、マネジメントにおける市町村・県保健所・DHEAT の役割を、熊本市の経験から政令市の業務を整理した。具体的マネジメント業務を、階層・フェーズ毎に整理、専門性地域性から受援側・支援側（DHEAT）の担う役割を示し内容を班会議で検討、活動要領案に反映した。これをベースに今後、マネジメント業務の簡易チェックシートや、受援側のマネジメン

ト、また DHEAT 活動のための簡潔なマニュアル、DHEAT 活動に係る様式等の作成整理を行う。

③情報共有・情報処理（山田・尾島）：燃料・水・食料、感染症、食品衛生、動物管理、要援護者支援の情報伝達ライン図を作成した。組織横断的情報共有の伝達ライン、業務別実施・情報共有機関を整理、支援者から被災地への報告帳票骨格を作成した。情報通信技術（ICT）活用は今後検討する。情報共有範囲・公的私的の軸で情報の種類と加工による位置づけ変化を研究した。情報チェックリスト骨格案を作成した。

④保健所設置市課題（永井・白井・犬塚）：全国衛生部長会アンケート調査（前述）に合わせ所属自治体以外にも同調査を実施（特別区保健衛生主管部長会・全国政令市衛生部局長会の協力）、設置類型別に分析し指定都市、中核市・政令市、特別区について課題整理した。大阪市災害時医療調整のイメージを図式化、熊本市・熊本県の連絡体制を模式的に示した。政令市保健所長連絡協議会提案議題「大規模災害時の保健所本部機能」について調査結果を集計し考察した。

D. 考察と今後の課題

応援調整 G、保健所設置市課題 G による検討からは、アンケート調査対象となった自治体側においてマネジメント支援の DHEAT と、実際にプレーヤー的に支援業務を行う保健支援チームが混同されがちであることが窺えた。今後さらに、災害対応におけるマネジメントの重要性と、「溶け込み」型支援のことも含めて DHEAT の役割の理解を広げていく必要がある。DHEAT の養成・編成については、保健所設置市のうち指定都市の多くが都道府県同様、単独での編成を予定していること、一方、指定都市以外の設置市では単独での編成が可能としたところはなかった。全国衛生部長会が作成した DHEAT 要領案では「都道府県及び指定都市の職員により DHEAT を編成する」とされ、そのチーム編成に保健所設置市や特別区職員などを追加できる内容となっており、実際に対応した要領案となっていると言える。

今回の熊本地震では、熊本県の（県型）保健所と、指定都市である熊本市保健所の対応において担った役割が大きく異なっていたことが振り返りで明らかになった。保健所設置市課題 G による検討では、保健所設置市の類型別課題は、市の規模というより組織のしくみ（都道府県との関係・市の内部での指揮命令系統）が関係しているとされる。この面で今後整理を進めることは、支援の立場、受援体制、さらに都道府県と設置市の相互支援体制整備の点からも重要である。

情報共有・情報処理 G は、ライフラインの面や感染症等、保健所の専門性が求められる対応内容について情報伝達ラインの整理を試みている。実際には、受援体制整備としてそれぞれの自治体が

取り組むべき内容だが、モデルとして意義は大きい。市町村- 都道府県- 国の 3 層ベースで作成されているが、特に、平時に市町村が窓口等を担っているものについて、市町村が機能できなくなった状態でのライン確保の検討などを進めていく必要がある。

熊本地震を経験したメンバーを中心に構成された支援・受援業務班は、過去の研究や被災自治体による検証等を整理、熊本地震における対応を複数の立場から振り返り、フェーズ・行政の階層・さらに受援側・支援側の 3 つの軸から災害時の公衆衛生マネジメント業務の整理を試みた。区分されたマトリックスには共通の業務が多く、「標準化」はある程度可能と思われ、今後のマネジメント業務のチェックリスト作成をはじめとする詳細事項の検討の材料とできるものである。一方で、今回我々が行った作業は、「被災地の職員がやるべき」「DHEAT がやるべき」「そのフェーズにやるべき」業務の基準を示したものではない、というところは強調しておきたい。刻々変わる状況とニーズを捉え使える限られたリソースを有効に活用する、柔軟な思考と判断ができるかが災害時に求められるマネジメント能力と考える。この点も意識して、本研究の成果を今後 DHEAT 研修の質の向上に結びつけていくことに取り組みたい。

E. 健康危険情報

（該当なし）

F. 研究発表

1. 論文発表(筆頭著者のもののみ)

- ・ 木脇弘二. 熊本地震での公衆衛生活動体制～DHEAT へ向けて～公衆衛生情報. 47(1)4-5,2017
 - ・ 服部 希世子. 熊本地震における阿蘇地域の災害時保健医療活動を通して感じたこと. 公衆衛生. 81(4)280-281,2017.
 - ・ 服部希世子. 熊本地震における「阿蘇地区災害保健医療復興連絡会議（ADRO）」の活動を振り返って. 公衆衛生情報. 47(1)6-7,2017
 - ・ 山田全啓、高山佳洋、池田和功. 近畿合同防災訓練を実施して～保健所災害時健康機器管理支援チームによる情報共有化訓練～. 公衆衛生情報. 47(3)18-21,2017
 - ・ 尾島俊之. 災害時健康危機管理支援チーム（DHEAT）：発足の経緯と今後の期待. 公衆衛生, 82(2)157-162, 2018.
 - ・ 尾島俊之、原岡智子、吉野篤人、田上豊資、金谷泰宏、中瀬克己、古屋好美. 熊本地震の亜急性期における福祉避難所ニーズの推計. Japanese Journal of Disaster Medicine. 2017; 21(3):563.
 - ・ 松本珠実. 「大規模災害時における保健師の活動マニュアル」の意義と活用のポイント. 保健師ジャーナル 73(2),2017
- ##### 2. 学会発表(筆頭演者のもののみ)
- ・ 木脇弘二. 熊本地震の公衆衛生活動. 第 22 回日本

集団災害医学会総会・学術集会.JADM 21(3)453, 2017

・ 木脇弘二.DHEAT(災害時健康危機管理支援チーム)の制度化・実働へ向けて.第23回日本集団災害医学会総会・学術集会,2018(2月横浜市)

・ 田上豊資.災害対策を通して公衆衛生のルネッサンスを.第76回日本公衆衛生学会総会.日公衛誌 64(10)95,2017

・ 金谷泰宏.大規模災害時に向けた保健医療情報の共有と利活用.第76回日本公衆衛生学会総会,日公衛誌 64(10)95,2017

・ 金谷 泰宏.災害時健康危機管理支援チーム研修の現状と課題.第22回日本集団災害医学会総会・学術集会.JADM21(3)453,2017

・ 劔 陽子、池田洋一郎、稲田智久、緒方敬子、木脇弘二、小宮 智、長野俊郎、服部希世子、林田由美. 熊本県内保健所の災害対応～各保健所長からの報告より. 第76回日本公衆衛生学会総会. 日公衛誌 64(10)603,2017

・ 服部希世子. 熊本地震における阿蘇保健所の活動. 第22回日本集団災害医学会総会・学術集会. JADM 21(3)453,2017

・ 服部希世子. 熊本地震における阿蘇保健所の保健医療活動. 第76回日本公衆衛生学会総会. 日公衛誌. 64(10)93,2017

・ 服部希世子. 避難所における感染症対策～被災保健所の立場から.第91回日本感染症学会.感染症. 91(4)603-4,2017

・ 服部希世子. 熊本地震における健康課題.第28回 日本疫学会学術集会,2018(2月福島市)

・ 松本珠実.災害時の保健師役割の転換期を迎えて. 第76回日本公衆衛生学会総会.日公衛誌. 64(10)94,2017

・ 瀧上 史、服部希世子、劔 陽子、緒方敬子、木脇弘二. 受援側の立場から考える DHEAT のあり方. 第76回日本公衆衛生学会総会.日公衛誌. 64(10)604,2017

・ 瀧上 史. 熊本市における、熊本県との災害時保健医療体制連携にむけた取り組みと課題第23回日本集団災害医学会総会・学術集会 ,2018(2月横浜市)

G. 知的財産権の出願・登録状況

(該当なし)